

## アジアの財産3分法ファンド

## ファンドの概要

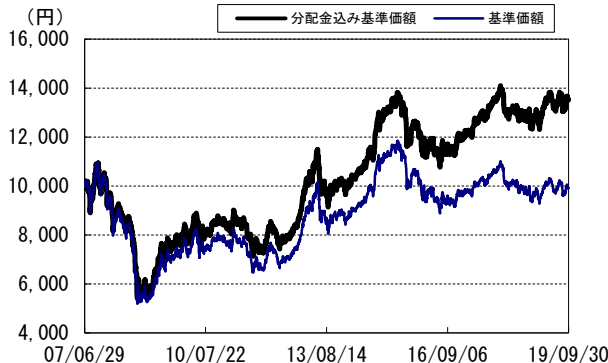
設定日 2007年6月29日  
 償還日 2028年3月14日  
 決算日 原則毎月14日  
 (休業日の場合は翌営業日)  
 分配時期 決算日毎

## ファンドの特色

1. 経済発展が期待されるアジアの国や地域に投資を行ないます。
2. 株式、不動産、債券に分散して投資を行ない「財産3分法」を実現します。
3. 毎月、安定的な分配を行なうことをめざします。

## 運用実績

## ＜基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。信託報酬には、投資対象とする投資信託証券の信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）を含みます。実質的な信託報酬率は投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

## ＜資産構成比＞

アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA	23.6%
アジアリートマザーファンド	24.3%
アジアンボンドマザーファンド	49.1%
現金その他	2.9%

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。  
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。  
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

基準価額 : 9,924円  
 純資産総額 : 15.90億円

## ＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
1.97%	-0.34%	-0.69%	3.65%	18.74%	35.36%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

## ＜分配金実績（税引前）＞

設定来合計	直近12期計	18・10・15	18・11・14	18・12・14	19・1・15	19・2・14
2,800円	360円	30円	30円	30円	30円	30円
19・3・14	19・4・15	19・5・14	19・6・14	19・7・16	19・8・14	19・9・17
30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円

## ＜基準価額騰落の要因分解（月次）＞

前月末基準価額	9,761円	
当月お支払いした分配金	-30円	
要 因	アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA	107円
	アジアンリートマザーファンド	53円
	アジアンボンドマザーファンド	45円
	その他	-12円
当月末基準価額	9,924円	

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

当月のファンドの基準価額は前月末比でプラスとなりました。

株式・不動産・債券の3つの組入資産のうち、「アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド」、「アジアンリートマザーファンド」、「アジアンボンドマザーファンド」のすべてがプラスに寄与しました。

アジア株式市場は、月の前半は、米中共に追加関税第4弾を発動したものの、香港における「逃亡犯条例」の正式撤回や、米中関係協議の10月開催報道、米国による関税引き上げの先送りなどが株価上昇を牽引し、月半ばにかけて大きく反発しました。月後半は、中国の軟調な経済指標の発表や、米利下げ発表時に積極的な追加利下げ姿勢が示されなかったことなどから徐々に上値の重い展開となりました。国別では、ハイテク株が買われた韓国や台湾が反発したほか、法人税率の引き下げを発表したインドが好調となった一方で、インドネシア、マレーシアなどは軟調な展開となりました。

アジアのリート市場では、主要市場のシンガポールは上昇、香港は下落しました。

アジアの債券市場では、米中による関税引き上げの先送りなどを背景に、両国の関係改善期待が高まったことや、米国や欧州主要国の長期金利の上昇、欧州中央銀行（ECB）総裁会見などを受けて追加緩和期待が後退したことなどから、ほとんどの投資対象市場において金利が上昇（債券価格は下落）しました。

外国為替市場（アジア通貨）は、米中通商協議再開の報道を受けて協議進展への期待が高まったことや、香港の政情不安が後退したこと、英国議会が欧州連合（EU）離脱延期法案を可決したことなどから、リスク回避の円買い需要が後退し、投資対象の全通貨が対円で総じて上昇しました。

投資方針としては今後も引き続き、株式25%、不動産25%、債券50%を基本組入比率として分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。  
 ■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA

## ＜基準価額の推移グラフ＞



## ＜組入上位10銘柄＞（銘柄数：51銘柄）

	銘柄	国名	業種	比率
1	PING AN INSURANCE GROUP /HKD/	中国・香港	保険	4.0%
2	AIA GROUP LTD /HKD/	中国・香港	保険	3.8%
3	SAMSUNG ELECTRONICS CO L /KRW/	韓国	半導体	3.5%
4	TAIWAN SEMICONDUCTOR MAN /TWD/	台湾	半導体	3.2%
5	GSPC PHARMACEUTICAL GROU /HKD/	中国・香港	医薬品	3.1%
6	SAMSUNG ELECTRONICS PRF /KRW/	韓国	半導体	3.0%
7	SITC INTERNATIONAL HOLDI /HKD/	中国・香港	運輸	3.0%
8	ICICI BANK LTD /INR/	インド	銀行	2.7%
9	ADVANTECH CO LTD /TWD/	台湾	コンピュータ	2.7%
10	MEDIATEK INC /TWD/	台湾	半導体	2.5%

## ＜組入上位10カ国＞

	国名	比率
1	中国・香港	40.8%
2	台湾	15.9%
3	韓国	12.8%
4	インド	10.5%
5	シンガポール	9.1%
6	インドネシア	6.0%
7	タイ	1.4%
8	フィリピン	0.9%
9		
10		

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。  
 ※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

## ＜組入上位5業種＞

	業種	比率
1	保険	11.8%
2	不動産	10.2%
3	銀行	9.5%
4	テクノロジー・ハードウェア	9.1%
5	半導体・半導体製造装置	8.2%

## 【ご参考】

平均予想配当利回り	3.14%
-----------	-------

※株式（REITを含む）現物部分についての数値です。

※上記利回りは、信託報酬などを考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## 運用コメント アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA

### ◎市場環境

当月のアジア株式市場は、前月の大幅な下落から反発して上昇しました。米国連邦準備制度理事会（FRB）による利下げや、中国人民銀行が市中銀行の預金準備率引き下げを発表したこと、米中閣僚協議の10月開催合意報道を受けて貿易交渉の進展期待が高まったことなどが好感され、市場のセンチメントを押し上げました。

### ◎運用概況

当月の基準価額は上昇しました。素材およびヘルスケアセクターの銘柄選択がプラスに寄与する一方、不動産セクターがマイナスに寄与し、上昇分の一部を相殺しました。国別では、台湾とフィリピンが最もプラスに寄与した一方、韓国がマイナスに寄与しました。

インドネシアによるニッケル鉱石の輸出規制決定を受けて、電気自動車用電池の製造に重要となる金属の供給懸念が高まったことから株価が大きく上昇した、フィリピンのニッケル探査・生産会社（素材）がプラスに寄与しました。また、足元において一連の規制変更がある中でも好業績を達成するなど、希少な優れた企業である香港の医薬品製造関連（ヘルスケア）の株価も好調となりました。決算説明会において経営陣が、今後2年間で達成見込みの具体的な取り組みを含めた明確な戦略を示し、研究開発パイプラインに対する懸念が後退しました。

その一方で、業績見通しが下方修正されたことや、国内でエネルギー貯蔵設備の火災事故が起きたことが下落要因となった韓国の石油化学大手（素材）はマイナスに寄与しました。

当月、ポートフォリオでは、バリュエーション（株価評価）面が魅力的な水準になってきており、足元の配当利回りが国内の同業他社と比較して高水準にある韓国の金融持株会社（金融）を新たにポートフォリオに組み入れました。同社においては、金利低下や韓国のフィンテック企業の戦略的持分も追い風となっています。また、テクノロジーセクターでは、メモリーの生産増加による恩恵が見込まれ、配当利回りも良好な水準にある、ICパッケージのリーディングカンパニーである台湾の半導体大手（情報技術）のポジションを積み増しました。一方、配当利回りが魅力的な水準ではなく、向こう数四半期における成長鈍化が見込まれる、台湾の電子部品製造（情報技術）などについては利益確定を進め、新規購入の原資としました。

### ◎今後の見通し

過去1年間の株式市場はグロース株が牽引しており、バリュー株は劣後する傾向にありましたが、当月はグロース株からバリュー株へのシフトが鮮明となりました。しかし、この持続性については大きな疑問の余地があり、世界的なリフレ傾向となる可能性は低いことから、株式市場の牽引役のシフトは一時的なものになるかもしれません。一方で、それと比較して持続性があると考えているのは、アジアの2大市場であるインドおよび中国の積極的な構造改革です。加えて割安なバリュエーションや汎用電子部品価格の底入れ、金融政策および財政政策の緩和に下支えされ、下方修正が続いている経済成長率は底打ちすると予想しています。

中国については、成長至上主義から「量よりも質を重視」する新たな路線を政府が継続するとみていることから、当ファンドでは、相対価値が魅力的な投資機会を選択しつつも、保険、ヘルスケア、および厳選した消費財銘柄など、国内経済の構造的成長や再編の恩恵を受けるとみられる分野への投資を維持する方針です。

インドについては、グローバル・サプライチェーンのローカル化が起きている中で、同国の競争力を強化するための法人税率引き下げや、資本増強の加速・合併などを通じた国営銀行の改革など、政権基盤の弱い政府であれば相当な困難を強いられであろう構造改革が現政権下で実現されています。当ファンドでは、経済成長が上向いた場合に恩恵を受けるとみられる経営基盤が強固な民間銀行や、不動産ディベロッパー、厳選した消費関連銘柄の保有を継続する方針です。

ここ数ヶ月間において、韓国と香港の情報技術セクターでは回復の兆しがみられ始めました。同セクター内では、中国が取り組んでいるサプライチェーンのローカル化が大きな構造的トレンドとなっており、中国企業はアジアのサプライヤーを選好する姿勢を強めています。当ファンドでは、5G関連部品やEV（電気自動車）技術など、内需不振の影響を比較的受けにくいニッチな分野の代表銘柄の保有を継続しています。

サプライチェーンにおける脱中国の流れは、コスト競争力が高く、すでにインフラが整っているアセアン諸国が引き続き大きな恩恵を受けています。特に足元で有望視されていないインドネシアは、国外からの投資が急増する可能性が高い国の1つであり、アセアン市場のなかでも引き続き選好する方針です。

**投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。**

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## アジアリートマザーファンド

＜基準価額の推移グラフ＞



＜不動産投資信託組入上位5カ国＞

	国名	比率
1	シンガポール	77.0%
2	香港	17.2%
3	インド	3.0%
4		
5		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

＜不動産投資信託組入上位10銘柄＞（銘柄数：20銘柄）

	銘柄	国名	比率
1	MAPLE TREE LOGISTICS TRUST	シンガポール	8.9%
2	KEPPEL REIT	シンガポール	8.4%
3	CAPITALAND MALL TRUST	シンガポール	8.3%
4	LINK REIT	香港	7.6%
5	SUNTEC REIT	シンガポール	7.4%
6	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	シンガポール	7.1%
7	CDL HOSPITALITY TRUSTS	シンガポール	6.0%
8	PARKWAY LIFE REAL ESTATE	シンガポール	5.3%
9	CHAMPION REIT	香港	5.2%
10	FRASERS CENTREPOINT TRUST	シンガポール	5.0%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

予想分配金利回り(年率換算)	4.67%
----------------	-------

※上記予想分配金利回りは、当マザーファンドが月末時点で組入れている各不動産投信の予想分配金利回りを、不動産投信時価評価額のウェイトで加重平均したものです。

※信託報酬等の費用および税金を控除したものではありません。

※上記の数値は当ファンドの運用成果等について何ら約束をするものではありません。

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎市場環境

当月のアジアリート市場は、前月比で主要市場のシンガポールは上昇、香港は下落しました。米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ決定や、中国人民銀行が市中銀行の預金準備率引き下げを発表したこと、米中通商交渉の10月初旬再開合意などを受けて投資家のリスクセンチメントが改善したことを背景に、アジアリート市場は概して堅調に推移しました。しかし香港リート市場では、中国の鉱工業生産、小売売上高が市場予想を下回ったことや、収束の見えない抗議デモの影響が懸念されたことなどから上値の重い展開となりました。アジア株式市場は前月の調整相場から一転し、大きく上昇しました。為替市場では、シンガポールドル、香港ドルとも対円で上昇し、円ベース・リターンを押し上げました。

債券については、9月の米国債券市場では、10年国債利回りは上昇（債券価格は下落）しました。前半は、米中政府による追加関税率引き上げの先送りや、対象製品の除外などの発表が続き、両国の関係改善への期待が高まったことなどから、利回りは上昇基調となりました。後半は、サウジアラビアの石油施設攻撃を背景に中東情勢が緊迫化したことや、市場予想を下回る米国消費者信頼感指数を受けて個人消費減速への懸念が広がったこと、米国大統領の弾劾調査を巡る動きを受けて政治リスクが意識されたことなどから、利回りは低下（債券価格は上昇）しました。シンガポールの10年国債利回りは前月比で小幅に上昇しました。

## ◎運用概況

当月ポートフォリオでは、豪州本拠の建設・不動産開発大手がシンガポールへ新規上場するリートの投資口発行を通じて新規ポジションを構築する一方で、シンガポール・豪州を中心にオフィス・ビルを展開するシンガポールのオフィス・リートや、中国でサービス業界を中心に事業展開する香港の投資信託会社などについては一部利益確定を進め、この原資としました。

## ◎今後の見通し

世界経済に成長鈍化の兆しが見え始め、各国中央銀行はハト派的姿勢に転じています。しかしながら、こうした足元の緩和的な金融政策の波が、貿易摩擦による世界的な信頼感の損失によって生じる景気への逆風を有意義に和らげるに足るかどうかは未だ不透明です。

投資家はこのような足元の市場環境に直面していますが、アジア太平洋地域における構造改革や世界経済のリーダーシップが米国からアジア圏へ長期的に変遷しようという基調は依然健在と見ており、不動産ファンダメンタルズの下支えになると考えています。また、株式市場のボラティリティ（価格変動性）が高まる中で、高い利回りとインカムを持続的成長もプラス要因となり、アジアのリート市場は相対的に底堅く推移すると予想しています。

アジアの不動産市場を取り巻く良好なファンダメンタルズは今後も堅調に推移するものと予想されます。香港については、中核ビジネス街のオフィス市場の需給関係が良好です。中国本土と香港を結ぶ初の高速鉄道が開通し、双方の人的交流や金融市場関係のさらなる強化が進むとみられており、中国企業が引き続き香港の中核ビジネス街のオフィス需要のけん引役となると考えています。中国政府が計画している広東・香港・マカオビッグベイエリア構想による地域開発の恩恵も享受するでしょう。香港郊外のショッピング・モールのテナント賃料もまた、アセット強化、テナント構成の優良化、比較的底堅い国内消費を背景に上昇が続くと考えています。シンガポールについては、工業用・オフィス用不動産市場において、ビジネスパーク（複数のオフィス・ビルが集まっている建物や地域の総称）における物件の供給逼迫に、テクノロジー関連企業や大手製薬の拠点進出による需要増加も相まって、ファンダメンタルズの改善の継続が見込まれます。物流セクターでは、物件供給が鈍化する中で、eコマースの拡大による構造的な需要増の追い風を受けると見込んでいます。また、オフィス不動産市場やホテル用不動産市場も、供給が頭打ちとなる中で、向こう2～3年は賃料収入の伸びが期待できると予想しています。

上記のような見通しの下、当ファンドにおいては、安定的かつ成長性の高いインカム収入と、ファンダメンタルズやバリュエーション（収益、資産などの本源的な価値と比較して割高か割安かを判断する指標）に着目した銘柄選択を中心に、利回り水準や流動性に配慮しつつ投資を進め、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を続けてまいります。

**投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。**

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## アジアンボンドマザーファンド

&lt;基準価額の推移グラフ&gt;



## &lt;ポートフォリオプロフィール&gt;

平均クーポン	3.82%
平均直接利回り	3.55%
平均最終利回り	2.97%
平均デュレーション	6.4年
平均残存期間	8.1年
組入銘柄数	25銘柄

※利回りは将来得られる期待利回りを示すものではありません。

## &lt;外国通貨別構成比率上位&gt;

	通貨	比率
1	フィリピンペソ	18.2%
2	マレーシアリンギット	16.4%
3	韓国ウォン	14.4%
4	香港ドル	13.7%
5	インドネシアルピア	13.4%
6	タイバーツ	12.6%
7	シンガポールドル	10.5%
8	アメリカドル	0.7%
9	中国元	0.0%
10		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

## &lt;債券セクター別構成比率&gt;

種別	比率
国債	100.0%
地方債	0.0%
政府保証債等	0.0%
その他	0.0%

※比率は、当マザーファンドの組入債券時価総額比です。

## &lt;債券格付別構成比率&gt;

格付	比率
A a a	10.9%
A a	29.3%
A	17.0%
B a a	42.9%
B a	0.0%
B以下	0.0%
無格付	0.0%
平均格付	A

※比率は、当マザーファンドの組入債券時価総額比です。  
※平均格付とは、データ基準日時点で当マザーファンドが保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当マザーファンドに係る信用格付ではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、  
将来の市場環境の変動等により変更される  
場合があります。

## 運用コメント アジアンボンドマザーファンド

### ◎市場環境

#### 【マレーシア】

マレーシアの債券は、総じて利回りが上昇（債券価格は下落）しました。マレーシアの中央銀行は、市場予想通り政策金利を据え置きました。同中銀によれば、貿易摩擦の中長期化や地政学的リスクに起因する不確実性が、金融市場の変動性を高めている、としています。一方、ロンドン証券取引所グループは、同グループが算出する世界国債インデックスからマレーシアを除外する可能性について、決定をもう6ヵ月延期し、同国を引き続き監視リストに残しました。

マレーシアリングギットは対円で上昇しました。

#### 【韓国】

韓国の債券は、利回りが上昇（債券価格は下落）しました。8月の消費者物価指数（CPI）は、前年比での伸び率が変わらずとなり、市場予想と前月を下回りました。また、第2四半期GDPは、輸出の低迷などを背景に速報値から下方修正されました。9月の輸出は、中国向けの大幅な減少もあり、前月から減少幅が拡大しました。輸出同様、輸入も大幅なマイナスとなりました。加えて、貿易を巡る日本と韓国の関係悪化が深刻となっていることも、引き続き懸念されています。

韓国ウォンは対円で上昇しました。

#### 【インドネシア】

インドネシアの債券は、総じて利回りが低下（債券価格は上昇）しました。8月の消費者物価指数（CPI）は、市場予想を下回ったものの、食料品価格の高騰などから前月から上昇率が小幅に加速しました。食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率も、前月の伸びを上回りました。一方、8月の貿易収支は、前月の貿易赤字から改善し、小幅の黒字となりましたが、これは輸出と比較した輸入の落ち込みが大きかったことに起因しています。インドネシアの中央銀行は、市場予想通り政策金利を引き下げました。これで3回連続の引き下げになります。

インドネシアルピアは対円で上昇しました。

#### 【シンガポール】

シンガポールの債券は、利回りが上昇（債券価格は下落）しました。8月の鉱工業生産は、電子機器や精密エンジニアリング部門の生産の大幅な落ち込みを受けて、前月および市場予想を大きく下回る減少となりました。2015年12月以来の大幅な落ち込みです。また、8月の非石油地場輸出（NODX）は、マイナスとなったものの、5ヵ月連続での二桁台の減少に歯止めがかかりました。回復の要因となったのは、金の輸出でした。その他、消費者物価指数（CPI）は、民間道路交通費の上昇率加速や住居費の下落ペースの鈍化等を受けて、前月から上昇率がやや加速しました。対照的に、コアインフレは上昇率が前月と変わらずとなりました。

シンガポールドルは対円で上昇しました。

#### 【タイ】

タイの債券は、利回りが概ね上昇（債券価格は下落）しました。タイの中央銀行は市場予想通り政策金利を据え置きましたが、2019年の経済成長率およびインフレの見通しを引き下げました。GDPは、輸出の先行き不透明感が払拭されないとして、2019年について2.8%（従来は3.3%）としました。また、インフレ予想についても、2019年は0.8%（同1.0%）に引き下げました。また、8月の消費者物価指数（CPI）は、食品項目が大きく鈍化したことや輸送項目が一段と下落したことから、前月から上昇率が減速したほか、市場予想も下回りました。

タイバーツは対円で上昇しました。

#### 【フィリピン】

フィリピンの債券は、総じて利回りが上昇（債券価格は下落）しました。物価上昇圧力は大幅に低下し、8月の消費者物価指数（CPI）は前月から減速したほか、フィリピンの中央銀行の目標レンジも下回りました。物価上昇ペースの落ち込みは食品・ノンアルコール飲料や住居・水道・電気・ガスに加えて、運輸などでみられました。また、フィリピンの中央銀行は、外部環境の逆風があるなかで経済を下支えするために、今年3回目となる利下げを実施したほか、2019年のインフレ見通しを引き下げました。

フィリピンペソは対円で上昇しました。

#### 【香港】

香港の債券は、利回りが概ね上昇（債券価格は下落）しました。

香港ドルは対円で上昇しました。

#### 【中国】

中国の債券は、利回りが概ね低下（債券価格は上昇）しました。鉱工業生産や固定資産投資、小売売上高はいずれも前月から伸びが鈍化しました。一方、資金調達総額は、前月の水準からおおよそ倍増しました。また、消費者物価指数（CPI）は前月から伸びが変わらずとなった一方、生産者物価指数（PPI）は、前月から減速幅が拡大しました。政策面では、中国人民銀行（PBOC）は、实体经济を支援すべく預金準備率を引き下げました。さらに、中国国家外貨管理局（SAFE）は、QFII（適格海外機関投資家）とRQFII（人民元適格海外機関投資家）の投資枠規制の撤廃を発表し、国外投資家の中国市場へのアクセス面での規制緩和が進展しました。

オフショア人民元は対円で上昇しました。

### ◎運用概況

当月、当ファンドのリターンはプラスとなりました。

ファンドが組み入れているアジアの現地通貨建て債券は、米国債利回りが上昇（債券価格は下落）したことが下押し要因となり下落、当ファンドにマイナスに寄与しました。アジアの現地通貨建て国債の中では、インドネシア中央銀行による政策金利の引き下げを好感し、インドネシア国債がアウトパフォームしました。一方、フィリピン中央銀行による0.25%の政策金利引き下げが実施されたにもかかわらず、米国債利回りの上昇に過剰に反応し、フィリピン国債がアンダーパフォームしました。

為替相場においては、アジア地域の通貨はリスク選好意欲の回復を受け、総じて円に対して上昇しました。

### ◎今後の見通し

今後1ヵ月程度は、ワシントンで予定されている米中貿易交渉や中国の国内総生産（GDP）統計、および経済情勢に関する中国共産党中央委員会総会などの結果に市場の注目が集まるとみえています。いずれの材料に関しても、市場関係者を慎重姿勢に傾かせる公算が大きいとみられます。当ファンドでは、不確実性があることを踏まえ、短いデュレーションの債券を偏好するなど、引き続き保守的な運用を継続します。

とはいえ、当ファンドではマレーシア国債について少し強気にみえています。世界国債インデックスにおけるマレーシア国債の組み入れについて、来年に向けて再度見直しが行われることとなったものの、ひとまず組み入れが継続されることになりました。これを機に、魅力的な実質利回りと年後半の良好な需給環境から、投資家は再びマレーシア国債市場に戻ってくると考えています。

**投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。**  
■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	※販売会社の照会先にお問い合わせください。
信託期間	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
決算日	2028年3月14日まで(2007年6月29日設定)
収益分配	毎月14日(休業日の場合は翌営業日)
	毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託会社が決定する金額を付加して分配を行なう場合があります。
	※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
	・香港証券取引所の休業日
	・シンガポール証券取引所の休業日
	・香港の銀行休業日
	・シンガポールの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
	※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
	※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。
	※配当控除の適用はありません。
	※益金不算入制度は適用されません。

## ■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

### 購入時手数料

購入時の基準価額に対し3.24%\*(税抜3%)以内

\*消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

<<ご参考>>

(金額指定で購入する場合)

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。

※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(口数指定で購入する場合)

例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.24%\*(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額=(10,000円/1万口)×100万口=100万円、購入時手数料=購入金額(100万円)×

3.24%\*(税込)=32,400円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万2,400円をお支払いいただくこととなります。

\*消費税率が10%になった場合は、上記例示の購入時手数料率(税込)は3.3%になり、それに基づき計算される金額も増加します。

ありません。

換金時の基準価額に対し0.3%

### 換金手数料

### 信託財産留保額

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

### 運用管理費用

### (信託報酬)

純資産総額に対し年率1.4477%\*(税抜1.3525%)程度が実質的な信託報酬となります。

\*消費税率が10%になった場合は、1.4715%となります。

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.2852%\*1(税抜1.19%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.1625%程度\*2となります。

\*1消費税率が10%になった場合は、1.309%となります。

\*2「アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA」を25%組み入れると想定した場合の概算値です。

受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

### その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社  
受託会社 : 野村信託銀行株式会社  
販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。  
日興アセットマネジメント株式会社  
〔ホームページ〕www.nikkoam.com/  
〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

## ■お申込みに際しての留意事項

## ○リスク情報

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に株式、不動産投信および債券を実質的な投資対象としますので、株式、不動産投信および債券の価格の下落や、株式、不動産投信および債券の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

## 価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- ・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・新興国の株式、不動産投信および債券は、先進国の株式、不動産投信および債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

## 流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式、不動産投信および債券は、先進国の株式、不動産投信および債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

## 信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。

## 為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。



## カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・新興国においては、先進国と比較して、証券の決済・保管などにかかる制度やインフラストラクチャーが未発達であったり、証券の売買を行なう当該国の仲介業者などの固有の事由または政府当局による規制などにより、決済の遅延・不能などが発生する可能性もあります。これらの要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## ○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

## 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第7号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

# 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

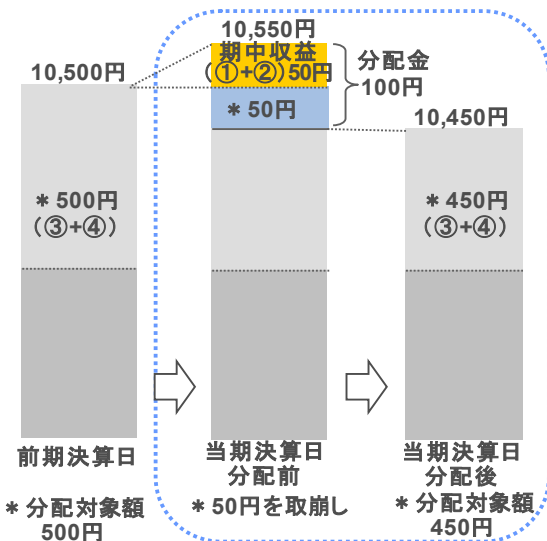
## 投資信託で分配金が支払われるイメージ



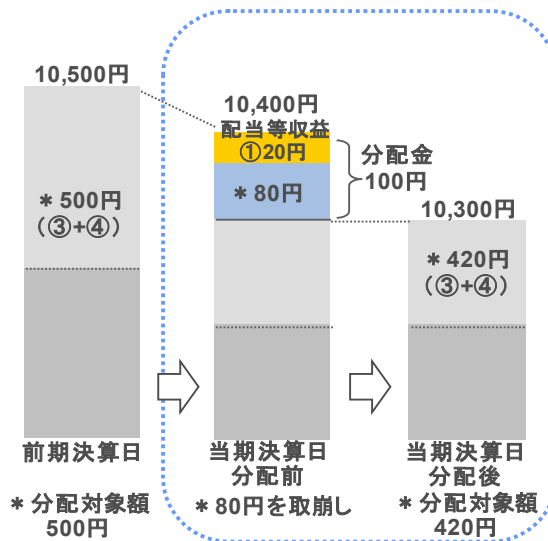
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

## 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

### 前期決算から基準価額が上昇した場合



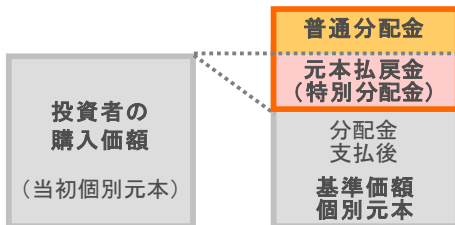
### 前期決算から基準価額が下落した場合



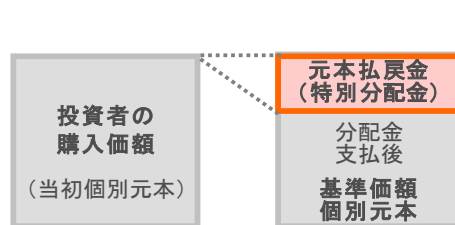
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。  
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

**普通分配金** : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
**元本払戻金 (特別分配金)** : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。